

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)の運用状況

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

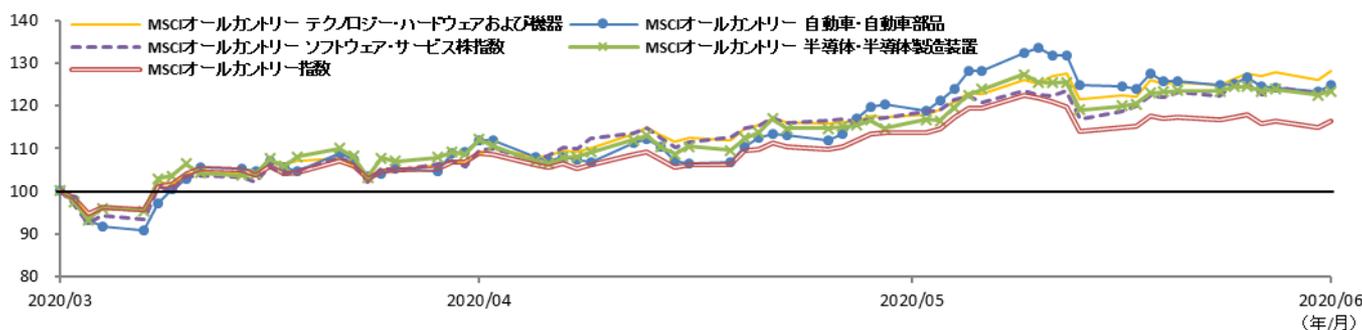
2020年7月16日

平素は「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当レポートでは、足元の運用状況及び今後の見通しについてご報告させていただきます。

世界株式市場とモビリティ関連株の動向

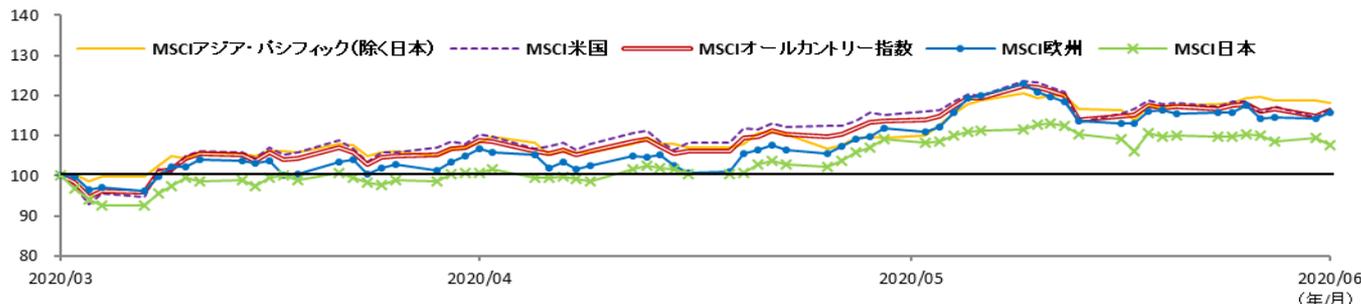
図表1 世界株式市場及びモビリティ関連株式の株価推移

(2020年3月31日～2020年6月30日、日次、円ベース)



図表2 地域別株価指数の株価推移

(2020年3月31日～2020年6月30日、日次、円ベース)



※ MSCIオールカントリー指数は、MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※2020年3月31日を100として指数化

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

図表1は、2020年4-6月期の世界株式市場と当ファンドの主要な投資対象である産業グループ別の株価指数推移を示したものです(円換算ベース)。同期間の世界株式市場は大幅上昇となりました。4月は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気悪化に対し、各国政府と中央銀行が大規模な景気刺激策や金融緩和政策を発表したことで投資家心理が改善し、大きく上昇しました。5月から6月前半にかけては、経済活動の一部再開により、雇用や消費関連の経済指標が急回復したことなどが好感され続伸しました。6月後半は、景気回復期待と経済活動再開による新規感染者数が再び増加する懸念が交錯し、上下にもみ合う展開となりました。

モビリティ関連株は、米国や中国の自動車販売台数が回復しつつあることから自動車・自動車部品株が大きく上昇したほか、電子部品などテクノロジー・ハードウェア株も高い上昇率となりました。加えて、ソフトウェア・サービス株や半導体株についても、MSCIオールカントリー指数を上回りました。地域別では、主にテクノロジー株の上昇によりアジア・パシフィック市場や米国市場の上昇率が大きくなりました。一方、日本株の上昇率は他市場を下回りました(図表2)。

2020年4-6月期の投資行動

自動車・自動車部品株や半導体・半導体製造装置株、ソフトウェア・サービス株を高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。

期中の投資行動としては、株価が上昇したテクノロジー・ハードウェア株と小売株の一部を売却しウェイトを引き下げました。一方、米国の同業他社と比較して株価に出遅れ感があると判断した欧州の自動車部品株を買付け、自動車・自動車部品株のウェイトを引き上げました(図表3)。

国・地域別では、テクノロジー・ハードウェア株を中心に米国株のウェイトを引き下げた一方、ドイツ株やフランス株など欧州株の買付けを行いました(図表4)。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

図表3 組入上位業種の推移

2020年3月末 組入上位業種		
	セクター名	比率
1	半導体・半導体製造装置	30.0%
2	自動車・自動車部品	18.2%
3	ソフトウェア・サービス	15.9%
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.2%
5	小売	6.0%



2020年6月末 組入上位業種		
	セクター名	比率
1	半導体・半導体製造装置	29.6%
2	自動車・自動車部品	22.3%
3	ソフトウェア・サービス	15.7%
4	メディア・娯楽	5.3%
5	資本財	4.9%

図表4 組入上位国・地域の推移

2020年3月末 組入上位国・地域		
	国・地域名	比率
1	米国	64.4%
2	オランダ	6.9%
3	日本	6.4%
4	ドイツ	3.6%
5	ケイマン諸島	3.2%

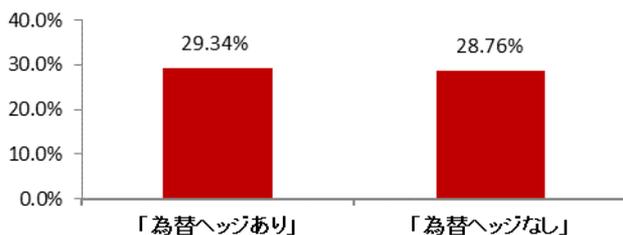


2020年6月末 組入上位国・地域		
	国・地域名	比率
1	米国	63.7%
2	オランダ	6.6%
3	日本	6.4%
4	ドイツ	4.7%
5	英領ジャージー	2.5%

※図表3、4の比率は、次世代モビリティマザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※国・地域は発行国で表示しています。

2020年4-6月期のパフォーマンス

図表5 次世代モビリティオープンの基準価額騰落率
(2020年3月31日～2020年6月30日、分配金再投資ベース)



図表6 為替レート

(2020年3月31日～2020年6月30日、日次、TTMベース)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

2020年4-6月期の基準価額騰落率は、「為替ヘッジあり」が+29.34%、「為替ヘッジなし」が+28.76%となりました(図表5)。

次世代モビリティマザーファンド(以下、マザーファンド)が投資する自動車・自動車部品株や半導体株の上昇がプラスに寄与しました。また、為替市場において、円が米ドルに対して上昇(円高)したことと、米ドルのヘッジコストが低下したことにより、「為替ヘッジあり」の基準価額騰落率が、「為替ヘッジなし」を小幅に上回る結果となりました(図表6)。

個別銘柄では、中国市場での販売が好調であった電気自動車メーカー テスラ(米国)の株価上昇が基準価額にプラスの寄与となりました。また、グラフィック半導体や人工知能(AI)半導体メーカーのエヌビディア(米国)、アナログ半導体メーカーのインフィニオン・テクノロジーズ(ドイツ)などの半導体株が上昇したこともプラスの寄与となりました。一方、ニューヨークなどの大都市での都市封鎖(ロックダウン)による利用者の落ち込みが懸念された配車サービスのウーバー・テクノロジーズ(米国)については、マイナスに影響しました。

今後の運用方針

次世代モビリティ分野における長期的な成長性が期待できる銘柄を選別して投資する方針です。テレワークやビデオ会議アプリの普及によるデータセンターや5G(第5世代移動通信システム)技術に対する需要は、今後も大きく拡大する見通しです。これにより、大容量のデータ処理、高速通信環境が改善され、自動運転や車載インフォテインメント市場の拡大にも追い風になると予想しています。

当面の運用につきましては、半導体株や自動車・自動車部品株及びソフトウェア・サービス株を高位にウェイト付けします。また、電気自動車の販売台数増加に伴い需要の伸びが期待できる車載電池関連銘柄の買付けを検討します。一方、年初来の株価上昇率が大きいソフトウェア・サービス株については、一部売却を検討します。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

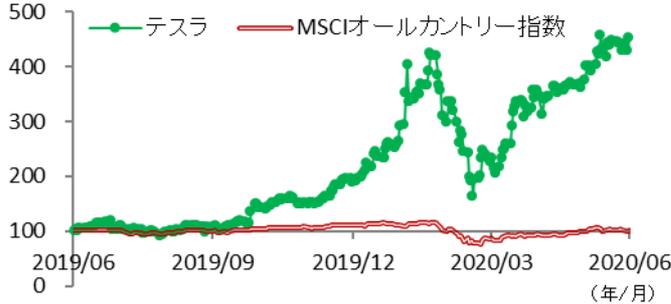
■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

個別銘柄紹介 テスラ (TSLA) : 米国、電気自動車

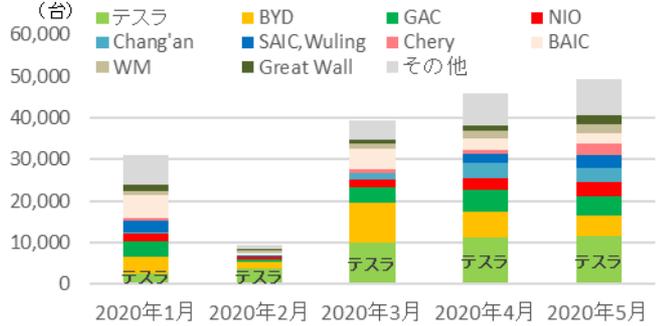
図表7 テスラの株価推移

(2019年6月28日～2020年6月30日、日次、円ベース)



図表8 中国のバッテリーEV生産台数推移

(2020年1月～2020年5月、月次)



革新的リーダーとしての評価

テスラ社の株価は、昨年後半から急騰しています(図表7)。2020年2～3月にかけて一時的に下落したものの、その後は再び騰勢を強めています。株価上昇の要因の一つとして考えられるのが、中国における生産開始と市場シェアの急拡大です。中国は、国家戦略として新エネルギー車(NEV)の販売促進に注力しており、2019年の電気自動車(EV)販売台数は、他国を大きく引き離して世界首位となっています。しかし、販売台数シェアの上位は中国現地メーカーで占められており、海外メーカーにとっては参入が難しい市場と考えられてきました。

同社は、2019年に上海郊外に生産工場を建設し、2020年初から「モデル3」の本格的な現地生産を開始しました。当初は、中国市場での成功に懐疑的な見方もあったものの、販売開始とともに「モデル3」に対する需要が急増し、中国における同社の生産台数は急拡大しています(図表8)。

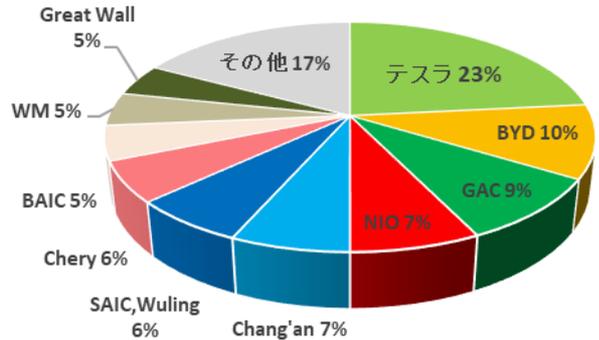
図表9は、中国におけるバッテリーEVのメーカー別市場シェアです。現地生産開始からわずか数カ月で、同社は中国のバッテリーEV市場シェアで首位を獲得しました。

世界最大のEV市場である中国での成功により、同社はEVメーカーの世界的リーダーとしての地位を確立し、今後も高い成長が継続するという強気の見方が広がり、同社の株価は過去より高いバリュエーションで評価されるのが妥当と考える市場参加者も増加しました。図表11は、同社および各分野で革新的リーダーとして考えられる代表的な企業のバリュエーションを比較したものです。同社は単なる自動車メーカーの一つではなく、産業構造を変える可能性を有する革新的企業として評価されつつあると考えられます。

以前の同社は、技術力はあるものの、研究開発や設備投資の負担が大きく、「成長軌道に乗る前に資金が枯渇するのでは」との懸念を抱く市場参加者も少なくありませんでした。また、2018年8月にCEOのイーロン・マスク氏は同社株の空売りに対して業を煮やし、1株当たり420ドルで同社を非公開化すると突如発表しました(後に撤回)。因みに、これは2020年6月末時点で同社株価の半分以下の水準です。このように企業統治や情報開示面での不安定さが徐々に改善されつつある点も、同社株が見直された理由と思われる。

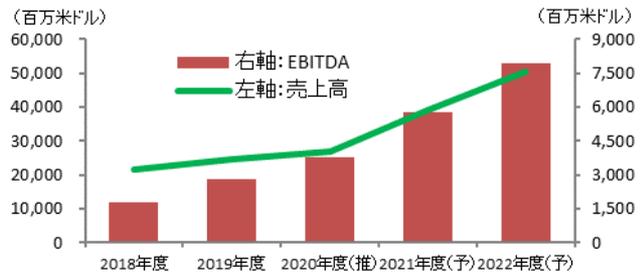
図表9 中国のバッテリーEV生産台数メーカー別市場シェア

(2020年5月末、月次)



図表10 テスラの売上高とEBITDA推移

(2018年～2022年、年次、米ドルベース)



図表11 テスラと参考比較銘柄のバリュエーション

(予想は2022年会計年度、2020年7月10日時点、米ドルベース)

企業	国	予想EV/EBITDA	予想株価売上高倍率(PSR)
アップル	米国	17.8	5.3
アルファベット(グーグル)	米国	11.6	5.4
ネットフリックス	米国	31.4	7.1
テスラ	米国	36.9	5.7

※図表7は2019年6月28日を100として指数化

※図表8、9はChina Automotive Information Net (CAIN)及びBloombergのデータ使用

※図表10の2020年度～2022年度データはBloombergの予想データ使用

(出所)図表7～11はBloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

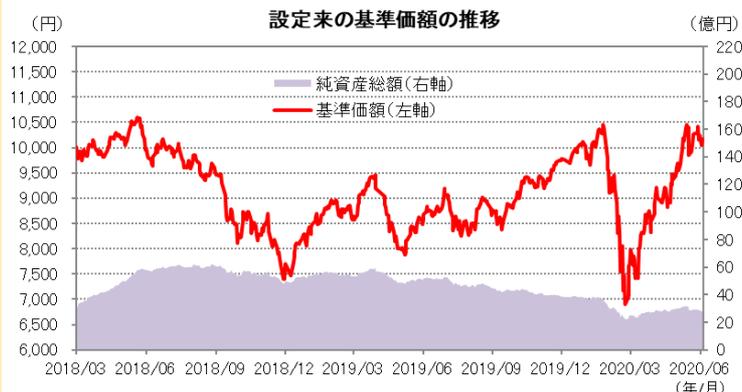
本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

為替ヘッジあり (作成基準日 2020年6月30日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額(円)	10,175
残存元本(口)	2,740,889,254
純資産総額(円)	2,788,917,043
実質株式組入比率(%)	92.8
短期金融商品その他(%)	7.2
組入銘柄数	52

為替ヘッジ比率(%) 91.5

※実質株式組入比率には、不動産投資信託 (REIT) を含みます。
※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

為替ヘッジなし (作成基準日 2020年6月30日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額(円)	10,418
残存元本(口)	6,341,644,650
純資産総額(円)	6,606,757,031
実質株式組入比率(%)	92.5
短期金融商品その他(%)	7.5
組入銘柄数	52

※実質株式組入比率には、不動産投資信託 (REIT) を含みます。
※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

組入上位業種			組入上位国・地域		
順位	セクター名	比率	順位	国・地域名	比率
1	半導体・半導体製造装置	29.6%	1	米国	63.7%
2	自動車・自動車部品	22.3%	2	オランダ	6.6%
3	ソフトウェア・サービス	15.7%	3	日本	6.4%
4	メディア・娯楽	5.3%	4	ドイツ	4.7%
5	資本財	4.9%	5	英領ジャージー	2.5%

組入上位10銘柄			
順位	銘柄名	セクター	国・地域 比率
1	テスラ	自動車・自動車部品	米国 7.1%
2	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	米国 4.7%
3	アルファベット	メディア・娯楽	米国 3.8%
4	アンシス	ソフトウェア・サービス	米国 3.5%
5	オートデスク	ソフトウェア・サービス	米国 3.4%
6	アドビ	ソフトウェア・サービス	米国 3.2%
7	日本電産	資本財	日本 3.2%
8	インフィニオン・テクノロジーズ	半導体・半導体製造装置	ドイツ 3.0%
9	クアルコム	半導体・半導体製造装置	米国 3.0%
10	エヌエックスピー・セミコンダクターズ	半導体・半導体製造装置	オランダ 2.9%

※比率は、次世代モビリティオーナーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※国・地域は発行国で表示しています。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式**

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様様に帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のペビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のペビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.804%（税抜1.64%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
*荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
丸八証券株式会社	東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
(登録金融機関)					
*株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			

*荘内証券株式会社は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。
 *株式会社神奈川銀行は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

<本資料に関するお問合わせ先>

 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)